

事務事業名	消防団運営事業	所属部	防災部	所属課	くらし安全室				
総 計 画 体 系	政策名	〈Ⅱ〉安全・安心で快適なまち〈定住環境〉	所属G	くらし安全G	課長名	室長 加藤信也			
	施策名	〈16〉消防・防災対策の推進	担当者名	小川順平	電話番号	0854-40-1027 (内線) 2352			
	目的: 対 象: 市民	意 図	生命・財産を火災・災害から守る。	予算科目	会計	款	大事業	大事業名	非常備消防総務管理事業
	基本事業名	〈047〉防火施設と消防体制の充実	項目	014502	中事業	051001	中事業名	非常備消防総務管理事業	
目的: 対 象: 市民	意 図	火災による被害にあわない。							

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
消防団活動に伴う団員報酬、運営費、出勤手当、被服等消耗品の経費支出。 消防団幹部会等、本団や方面隊の会議の開催、訓練等の活動支援などの業務を行う。

(2) 事務事業の手段・指標

手 段	① 主な活動	R2年度実績 (R2年度に行った主な活動)	R3年度計画 (R3年度に計画する主な活動)			
		・消防団活動に伴う団員報酬、運営費、出勤手当、被服等消耗品の経費支出。 ・消防団幹部会等、本団や方面隊の会議の開催、訓練等の活動支援などの業務を行う。	令和2年度同様			
	② 活動指標	単位	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (計画)
	ア 延べ訓練回数	回	34	28	13	20
	イ 訓練参加延べ人数	人	2,249	1,646	771	1,000
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目 的	① 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (計画)
	① 市民 ② 消防団、消防団員	ア 市民	人	37,012	36,248	36,024	35,818
		イ 団員数	人	1,216	1,163	1,149	1,136
		ウ					
② 意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (計画)	
① 生命・財産を火災・災害から守る。 ② 消防団員を確保する。	ア 年間火災発生件数	件	17	9	19	15	
	イ 消防団員充足率	%	84.3	80.7	80.0	94.0	
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (2年度決算)	② コストの推移	単位	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(計画)	
・団員報酬 43,244千円 ・退職報償金 24,024千円 ・分団運営手当、機械器具手当等 5,643千円 ・出勤手当・研修旅費 6,763千円 ・団員募集チラシ・ポスター印刷 149千円 ・機能別団員用備品 356千円 ・活動服等消耗品他 3,114千円 計 83,293千円	事業費	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
	地方債	千円					
	その他	千円	19,841	36,870	23,029	37,090	
	一般財源	千円	65,189	63,996	60,264	61,827	
	事業費計 (A)	千円	85,030	100,866	83,293	98,917	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	700	700	650	
		人件費計 (B)	千円	3,032	2,968	2,735	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	88,062	103,834	86,028		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどうか変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・少子高齢化、人口減少、就労形態の変化などにより、消防団員確保が困難になっている。 ・国においても消防団員の処遇改善に関する検討がなされ、団員報酬や出勤手当の基準を定めるとともに、市町村に適切な対応が求められている。	・消防団組織再編検討報告に基づき、団員定員の削減、分団及び部の統廃合を実施。R3.4月から新組織体制に完全移行した。 ・団員報酬は県内で最も高い(団員: 35,500円/年)。	・市議会から、消防操法大会出場にかかわる訓練が団員の負担となり、団員確保にも影響を生じているとの指摘がある。

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合 →			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	理由	人口減少、高齢化、就業形態の変化などにより、年々、消防団員の確保が困難になっている。組織再編などにより地域消防力維持に向けた改善を図っているが、今後さらに団員確保が課題になると見込まれる。
C 効率性	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	理由	消防団の設置は、市の責務である。安全で安心なまちづくりには、地域防災の担い手である消防団が必要不可欠である。
	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？	理由	現状で消防団に替わる組織は考えられない。地域防災力を維持、向上していくためには、常備消防(消防本部)と非常備消防(消防団)の両方が必要不可欠である。
D 公平性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	理由	消防団組織や配備車両の見直しなどにより事業費の削減余地はあるが、地域消防力の低下を招く可能性がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	理由	必要最小限の人数で対応しており、削減の余地はない。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	理由	消防団の設置は市の責務であり、公平・公正である。
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果	② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	人口減少、高齢化や就業形態の変化にともない、団員確保が困難になっている。組織再編によりR3.4月から新体制に移行したが、引き続き地域消防力の維持のための見直し、改善等を行う必要がある。	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	●		×																		
	低下		×	×																		
消防団における組織再編検討を踏まえ、消防団員の定数の削減、機能別団員の導入、組織体制の見直し、車両の減車などを実施し、令和3年4月から新たな組織体制に完全移行した。当面は再編後の組織体制を維持していく方針であるが、環境変化により見直しが必要と判断される場合には、消防団との協議を踏まえ適切に対応していく。	廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																					